

1 学校教育目標

一人一人の障がいの状態や特性、教育的ニーズなどエビデンスに基づいた教育活動を実践し、未来に向かって自立し、社会参加できる、生きる力を持った児童生徒育成する。

2 本年度の重点目標

- 児童生徒の命・人権を大切にし、児童生徒を中心とした学校
 - ア 児童生徒の命を守り、人権尊重を日々の教育実践の中で徹底し、職員相互で見つめ直し、児童生徒の自立と社会参加に向け保護者とも共通理解を図り連携して取り組む。
 - イ 人権教育に関する研修を計画的に行い、同和問題に関する基本的認識を深めていく。児童生徒理解に努め、児童生徒主体の学校づくり、いじめのない学校づくりを行う。
 - ウ 危機管理、学校保健及び学校安全の一層の充実を図る。諸対応においては、意義や方針を共有し、学校組織として対応する。職員一人一人が自覚し、日常の実践を大切にする。
- 根拠・専門性・創造性を持ち、一体となった確かな教育実践
 - エ 本校の教育実践の中で得てきたものを生かし、カリキュラム・マネジメントにより学部間で系統性のある教育課程の改善を図る。また、指導と評価の一体化やPDCAサイクルによる授業改善をよりシンプルなシステムで創造的に行う。
 - オ 自立活動は特別支援教育の土台となるべきものであるという共通認識のもと、実践研究を一層推進し、自立活動に係る基本的指導力を学校が一体となって高める。また、その取組を地域へ発信し、双方向で資質向上に努める。
 - カ 教育の情報化を推進し、ICTの利活用により学習活動における教育効果を高めるとともに、児童生徒の情報活用能力の向上及び情報モラルの育成に保護者も一体となって取り組む。
- 今・将来を見据えた地域とともにある魅力ある学校づくり
 - キ 今そして将来の「輝く学校像」、また、今後の各学部の整備等の方向性を踏まえ、学校運営協議会を機能させて、学校、保護者、関係機関、地域が一体となった学校づくりを行う。そのための今年度の一步を「見える化」して実践し、それらを発信する。
 - ク 魅力ある学校、安心・安全な学校像を全職員で共有し、学校裁量予算を計画的、組織的に執行する。
 - ケ 「学校を花と緑いっぱい」を目標に、児童生徒、職員、保護者で協働して、学校整備及び環境保全・美化に取り組み、潤い溢れる学校づくりを推進する。
 - コ ICTを活用した校務改革、会議方法の工夫、資料のペーパーレス化、保護者等との連絡方法の工夫等を行い、教職員の働き方改革を推進する。
 - サ 近隣小中学校との交流及び共同学習並びに居住地校交流について、両校の実態や状況に応じて実施方法等を工夫し、様々なかたちで交流ができるようにする。
 - シ 特別支援教育コーディネーターを中心として、センター的機能の一層の充実を図り、巡回相談や研修会等を通して地域における特別支援教育の推進に寄与する。

3 自己評価総括表

評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果○と課題●
大項目	小項目					
学校経営	学校教育目標の具現化に向けた校務推進	学校評価項目に基づいた各分掌業務の充実と改善	重点目標の達成に向け、学校評価項目の具体的目標を確実に実践し、PDCAサイクルをまわしながら、全方位的に教育活動に取り組む。	・上半期の時点で、学校評価項目の進捗状況（成果と課題）を確認し、下期における改善点を明確にして実践する。 ・学校評価アンケート結果を丁寧に分析し次年度教育目標や教育活動に生かす。	B	○上半期の時点で、学校評価項目の進捗状況（成果と課題）を確認し、下期における改善点を明確にしたうえで、実践につなげることができた。 ○学校評価アンケートは、マイナス評価のあった項目を中心に、課題やその背景について検討することができた。これを次年度の教育目標や活動に生かす準備を進めている。 ●教育目標のさらなるを具現化に向けて、教育目標を具体的な資質・能力に落とし込み、実際の教育活動での具現化を図っていく。これが働き方改革にもつながると考える。

	働き方改革の推進	<p>在校時間の上限を意識した計画的な業務遂行</p> <p>メリハリのある働き方に向けた休暇取得率の向上</p> <p>業務マニュアルの活用やICTの活用による効率的な業務遂行</p>	<p>・職員の超過勤務時間について、昨年度の月平均29時間を27時間台まで削減する。</p> <p>・業務の見直しや会議等の精選を行う。 ・保護者等との連絡にICTを活用する。</p>	<p>・毎月の超過勤務状況をデータ化し、個々の状況に応じて業務配分等の見直しを実施し、平準化を進める。</p> <p>・休業日においては会議・研修等が無い日の取得促進や、休みに伴う職員シフトの柔軟な対応による私的行事に係る取得促進を周知するなど、取得しやすい環境整備を推進する。</p> <p>・全職員による業務の見直しと改善を行い、より活用しやすい業務マニュアルに更新していく。 ・会議や研修の精選を行い、職員のキャリアやニーズを生かした研修等を行う。 ・児童生徒の欠席連絡等にICTを活用し保護者及び職員の声を反映させて改善し効率化を図る。</p>	<p>B</p> <p>A</p> <p>A</p>	<p>●4～12月までの月平均は、30時間1分となり、昨年度平均より30分増加した。個人の残業内訳を分析し、分掌業務の平準化を推進する。</p> <p>○4～12月までの平均年休取得日数は約12日で、昨年度平均より3日増加している。次年度は更に育児時間等、取得しやすい環境づくりに努める。</p> <p>○年間計画を作成し、キャリア形成やニーズに応じた研修を精選・実施した。これにより会議等を入れない日を週2回程度設定することができた。 ○全職員より業務改善アイデアを募集し、40項目挙がりそのうち22項目が改善につながった。(現状維持8、検討中10) ボトムアップ型の働き方改革を推進できた。 ○分掌部長面談を実施し、各職員の分掌業務時期や期間について「見える化」を図った。これを業務平準化や適切な分掌部構成につなげていく。また、次年度は各業務のスケジュール管理に取り組む。 ○児童生徒の欠席連絡には、ICTを活用し、その方法が保護者教職員ともに定着してきた。電話連絡が減少し業務時間の確保につながっている。</p>
授業の充実	カリキュラム・マネジメントの推進	<p>学部間で系統性のある教育課程の改善</p>	<p>・授業改善、評価の充実を図るとともに、学部間で系統性のある教育課程を編成する。</p>	<p>・月1回、授業評価の時間を確保する。また、題材計画シートや評価シートを簡素化・電子化し活用推進を図る。 ・各教科内容表や「育てたい力」、授業評価、教育課程表等を踏まえ、後期に教育課程検討委員会を6回程度開催し、学部を越えた検討・協議を活性化させる。</p>	<p>B</p>	<p>○各学部で授業評価を行い、その「成果と課題」に基づいて教育課程の改善を行うことができた。これを全学部合同の教育課程検討委員会（6回開催）で学部を越えて検討・協議し、系統性のある教育課程編成につなぐことができた。 ●月1回の授業評価を設定し、個人又はグループ等での評価を行っているが評価の時間が十分でないのが現状である。評価シートについては簡素化・電子化したものを見直しているところである。今年度は校務支援システム導入により各種様式が大きく変わったこともあり、評価シートについては次年度から簡素化・電子化したものの活用推進を図っていきたい。</p>

自立活動の指導の充実	自立活動の個別の指導計画を踏まえた授業実践とシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・指導の妥当性を高め、自立活動の個別の指導計画を踏まえた授業づくりを行う。 ・自立活動における個別の指導計画を学校全体で活用していく体制づくりを行う。 ・地域の学校における自立活動の理解と実践の充実に向け、情報発信を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・月2回の学部研や校内研修、特別支援教育課主催のスキルアップ研修を通して、実践を積み重ね、個別の指導計画を踏まえた指導や支援ができていくか検討をしていく。 ・関係分掌部と協働し、「誰が」「いつ」「何を」「どうするのか」を明確にし、自立活動の指導におけるPDCAサイクルを確立する。 ・研究協議会や指導教諭による自立活動学習会を実施し、本校の取組等を情報発信する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ○学部研（月2回実施）では、4つの研究視点について理解を深めながら実践を行うことができた。また、スキルアップ研修と合わせて事例検討会を行い、指導主事や指導教諭から各学部が指導助言を得て、授業改善に生かすことができた。事例の取組や事後アンケートをまとめ、次年度へ引き継いでいきたい。 ○自立活動の引継ぎチェックリストや見直しチェックリストを作成し、児童生徒の実態把握を行うことができた。 ○夏季休業中に、指導教諭による「自立活動学習会」を5回実施することができた。県内の特別支援学校や小中学校の先生方、延べ247人に参加していただくことができた。 ○12月に自立活動研究協議会を実施し、県内の特別支援学校や小・中学校、高等学校の先生方25人に参加していただいた。本校の取組を発信するとともに、協議を行い、意見交換を行うことができた。
教育の情報化	ICTの活用による教育効果を高める学習活動	<ul style="list-style-type: none"> ・学習内容をより効果的に定着させるために、授業や個別学習における児童生徒のICT活用を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全体指導計画に、児童生徒がICTを活用していくために必要な「基本的な操作学習」「プログラミング学習」を位置付け、教務部と連携した取組を進める。 ・授業におけるICTの効果的な活用に関する職員研修を年に4回以上行う。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ○各学部の全体計画に従って、「基本的な操作学習」や「プログラミング学習」を実施することができた。 ○授業におけるICTの効果的な活用に関する研修を、自主研修を含め、6回行うことができた。各教員のニーズやスキルに応じてクラス分けをして行った研修は効果的だった。
	児童生徒の情報モラルの育成	<ul style="list-style-type: none"> ・情報モラルに関する学習を通して、情報社会のルールやマナーの理解を深め、SNS等を安全に活用できるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業計画の参考にするため、個別面談等で保護者のニーズを把握する。 ・SNS等の安全な使用について、情報の授業等で指導し、授業後に理解度を確認するアンケートを実施する。 	C	<ul style="list-style-type: none"> ○SNS等の安全な使用について、情報の授業等で啓発ができた。 ●保護者のニーズ確認や授業後アンケートは、5割程度の実施にとどまった。次年度は、実施時期や方法等について、年度当初に共通理解を図り、計画的に実践していく。

キャリア教育 (進路指導)	進路情報提供の充実	児童生徒・保護者のニーズに応じた進路情報の提供	児童生徒や保護者のニーズを把握して、内容に応じた適切な方法で、進路に関する情報を発信する。	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートや個別面談等を通して児童生徒や保護者のニーズを把握し、優先順位や内容を整理し、進路だよりや面談等、適切な方法で情報発信する。 ・保護者と連携し、PTA主催の進路研修会を実施する。 ・卒業生の就職先を訪問し、アフターケアに努めると同時に、就職状況等の記録を積み重ね、今後の進路指導に生かす。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ○アンケート等で保護者のニーズの把握を行い、進路だよりの計画を立てた。適時、個別に対応し、個のニーズに合わせた情報提供も行った。 ○実習に関する情報をまとめて職員や保護者に提供したり、アフターケアで得られた情報を職員間で共有したりした。また、実習及び就労先の事業所と連携して、保護者のニーズに即し、「就労に向けて」をテーマにしたPTA進路研修を行った。
	自己の在り方・生き方を考え、職業観・勤労観を育む指導の充実	キャリア・パスポートの活用	キャリア・パスポートを通じて学習状況の記録と振り返りを行い、学部・学年に応じた活用を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・年度初めに職員向けのキャリア・パスポート研修を実施し共通理解を図ると同時に、学部ごとの活用方法を例示する。 ・高等部においてはキャリア・パスポートの内容を現場実習の事前学習・事後学習に反映するなど他の教育活動とも結びつけるようにする。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ○キャリア・パスポート研修を実施し、目的や内容・引継ぎ方法の説明をしたり、昨年度のキャリア・パスポートの作成例を例示したりして、基本的な記載事項及び活用方法の共通理解を図った。 ○高等部は、キャリア・パスポートをもとに、現場実習の目標を立てたり、現場実習の結果をキャリア・パスポートに反映したりした。 ●学部・学年によってキャリア・パスポートの活用状況に差が見られた。年度途中に状況確認や活用の呼び掛けを行ったが、学期初めや学期末、行事等活用できそうな時期にも呼び掛けを行うようにする。
生徒 (生活)指導	児童生徒の安全な生活とより効果的な生徒(生活)指導	学校、家庭関係機関、地域との連携強化	個々の児童生徒に応じた生活指導を行い、安全に登下校したり、健全な学校生活を送ったりすることができるようにする。	<ul style="list-style-type: none"> ・ケース会議や個別面談等を通して、個々の児童生徒の実態を把握し、生活指導に生かす。 ・地区の学校や警察と連携して、生活安全や交通安全に関する情報を共有する。 ・安心安全な自立登校に向け、適宜、見守り活動や公共交通利用のマナー指導を行う。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ○ケース会議や個別面談は必要に応じて実施し、児童生徒の実態把握や指導に役立った。 ○合志市地区学校等警察連絡協議会に参加し、地区の学校や警察と連携を図った。生活安全や交通安全に関する情報は内容によって紙媒体で保護者等に伝えた。 ○見守り活動は継続して実施できた。マナー指導も適宜実施できた。

人権教育の推進	日々のあらゆる教育活動における人権尊重の観点からの具体的実践	日々の教育活動の実践と振り返りによる人権尊重意識の向上	・個別的人権課題について学習し、職員間で意見交換を行いながら、人権感覚をさらに高める。	・地域の人権教育推進協議会、公開授業研究会等に参加し、情報共有を行う。 ・児童生徒の人権に配慮した取組について、各学部会の議題に位置付け協議を行う。	A	○部落解放同盟や合志市人権推進協議会等の様々な団体が実施する研修に参加したり運営したりすることで、差別に関する現状を収集し、精選して職員に伝えることができた。 ○全職員で人権教育レポートを作成した。学部を超えてグループ編成し、レポートを共有したり、人権に配慮した支援の在り方について共通理解したりすることを通して、人権感覚を高めることができた
	命を大切に作る心をはぐくむ指導の充実	自尊感情・自己実現・共生の視点を踏まえた子供の心に深く響く教育活動の実践	・「命を大切に作る取組」等の授業を各学部ごとに実施する。	・人権週間をはじめ、各学部の実態に合わせて、自分や他者を大切にするを主題とした授業を教科横断的に実施する。	B	○人権学習の時間を設定して友だちや教師との関わり方に関する授業や、教育活動全体を通じて、友だちへの言葉掛けの仕方等に関する実践的な支援を行うことができた。 ●人権学習の後、学んだことが児童生徒のどのような言動に表れているか、検証することが難しかった。次年度は、人権意識に関するアンケートを年度始めと終わりに実施し、変容を検証していく。
いじめの防止等	いじめ防止のための取組と重大事態の予防	いじめ防止等の対策に向けた組織的な取組	学校いじめ防止基本方針に基づく取組を、組織的かつ実効的に行う。	・「いじめ防止対策委員会」を年3回行い、未然防止、早期発見、事後対応について組織的に検討し実行する。 ・「心のきずなを深める月間」の取組等により、児童生徒が相談しやすい体制づくりをする。 ・「愛の1・2・3運動」を職員に周知し、実践を徹底していく。	B	○委員会は、1学期は7月6日2学期は12月12日に実施できた。 ○「心のきずなを深める月間」では、職員アンケートで「子どもたちとじっくり話すことができてよかった」といった回答があるなど、一定の成果を得た。 ●「愛の1・2・3運動」に関する実践はできている。再度周知していくことで、組織的な対応を徹底していく。
地域支援	特別支援教育のセンター的機能の充実	巡回相談等の充実	合志市内のすべての小中学校に対して積極的な支援を行い、連携の強化を図る。	巡回相談の要請のない学校に対しては、こちらから訪問を依頼して情報交換等を行う。	B	●12月時点で要請のない小学校3校、中学校1校については巡回相談を検討いただくよう促した。今後要請がない学校は、訪問して情報交換を行う予定、計画中である。
	地域とともにある学校づくりと共生社会の推進	学校間・居住地交流および共同学習の継続と充実	直接交流（対面しての交流学習）についても前向きに検討を行い、様々なかたちで交流ができるようにする。	・直接交流の実施に向けて、早い時期から打合せや準備を行う。 （R4:3件） ・学校HPや掲示板を活用して、交流予定や状況等を発信していく。	B	○居住地校交流を行った全ての小中学校で直接交流を実施した。学校間交流についても、3校すべてで直接交流を実施し、児童生徒が共同して学習に取り組む経験が持てた。 ●学級通信やクラスルームで発信することができた。学校HP掲載が今後の課題である。
健康で安全な学校生活	安全安心な学校給食の実施	栄養教諭や共同給食を実施している支援学校との連携	・個別対応食の提供等、安全・安心な給食の提供に努める。	・個別対応食（アレルギーや食事形態等）の児童生徒について、年度初めに職員間で共通理解を図る		○アレルギー対応が必要な児童1名について、新たにアレルギー取組プランを作成し、保護者・担任・給食担当・管理職・栄養教諭（黒石原）と改

				<p>とともに、該当児童生徒のアレルギー取組プランの作成を通して、栄養教諭との連携を深める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給食担当や担任が毎月の献立表で対応食の確認をする。食事形態については担任・保護者と連携を図り、必要に応じて変更を検討する。 ・月1回の給食担当者会（栄養士・各学校担当者・業者）を実施し、給食に関する情報交換会を行う。また、得られた情報を関係職員や管理職と共有し改善につなぐ。 	A	<p>めて共通理解を図ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○職員研修（児童の食物アレルギー反応時の対応）を実施しエピペン所有の児童生徒が在籍している場合、児童生徒から何らかの訴えがあったときには、即座に近くの教師が打つことを共通理解することができた。次年度は、4月初旬に動画視聴による研修を実施する予定である。 ○児童・生徒の食事形態は年度当初に担任・保護者間で確認を行った。今後も保護者と確認しながら進めていく。 ○月1回の給食担当者会では、給食の様子や業者からの気づきを話し合った。協議内容を分掌部会でフィードバックし改善を図った。2学期以降は、栄養教諭に、児童生徒の給食感想を伝え、魅力ある給食づくりにつなげている。今後も連携して取り組んでいく。
	コミュニティ防災	地域の関係機関との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が自助・共助といった防災意識を高めることができるよう、近隣校や地域との連携を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・共助の意識がより高まるよう、隣接の支援学校との合同避難訓練で、二次避難を実施、避難方法を確認する。 ・地域連携の第一歩に向け、担当者が地域自治会や消防団等と情報共有を行う。 ・発達段階に合わせて「くまもとマイタイムライン」を活用した授業を1回以上（中学部・高等部）実施する。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ○隣接の支援学校と早期に打ち合わせを実施し、共通理解を図った。10月に合同避難訓練を実施し、二次避難までの避難方法について確認することができた。 ○2月に合志市の防災担当と顔合わせを行った。今後は早期に打ち合わせを行い連携体制を構築する。 ○●防災教育については、各学部で実施したが、マイタイムラインの活用の仕方については、児童生徒の実態に応じてどのように取り組むか検討が必要である。
教育環境の整備	学校環境美化	環境に関する学習活動の実践	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育に関する実践的な学習内容を設定し、児童生徒の実態に応じた指導・支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「もえるごみ」「プラスチックごみ」を分別できる段ボール箱を増設（各教室内に設置）することで、児童生徒が自ら分別できる手立てを講じ、環境配慮意識および行動を育成する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみ箱への「もえるごみ」等の文字表記に併せてシンボルとなるイラストも表示したことで、児童生徒が主体的に正しく分別することができた。 ○分別段ボール箱を教室に増設したことで、各学級での係活動（ゴミ分別係）が推進された。
	(2) 情報発信・地域啓発	① ホームページの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・行事や各学部の活動の様子についてわかりやすい情報をホームページに掲載する。 ・PTA活動の取り組み、学校の行事予定 	<ul style="list-style-type: none"> ・菊池支援学校の各学部の様子がよくわかるホームページ作りを行い、各学期に2回以上の更新を行う。 ・毎月末に次の月の行事予定をホームページに掲載する。 	B	<ul style="list-style-type: none"> ○各学期2回以上の更新を行うことができた。更新した際は保護者へ一斉メールで情報を発信し、保護者がすぐにアクセスできるようにした。 ○ICT活用研修を行うことで、クラスルームを用いた保護者との情報共有を行うことができた。

			について定期更新をしながら情報発信をする。	・保護者対象に、児童生徒の授業および学校行事等の活動状況をクラスルームで発信していく。		●クラスルームでの発信の頻度や内容について、学級間で差があるため、来年度も職員や保護者向けの研修を行っていく。
地域連携(コミュニティ・スクールなど)	学校運営協議会の実施	学校、保護者、関係機関、地域が一体となった学校づくり	・取組テーマ設定、これに向けて、学校 ・保護者・地域が一体となった学校づくりを推進する。 ・保護者、関係機関、地域との顔の見える関係づくりを推進し、協働による活動を実施する。	・年3回の協議会を実施し、段階的かつ発展的な内容構成としていく。 ・地域と学校とのニーズのすりあわせ、今後の本校教育の在り方や地域資源の活用等について協議し、実際の教育活動に生かす。 ・協議会での意見を反映させた教育活動等を実践・報告することで、「見える化」につなげる。	A	○年3回の協議会を段階的かつ発展的な内容構成にすることができた。 第1回：学校教育目標等承認 第2回：学校の在り方に関するワークショップ 第3回：学校評価総括等報告 ○協議会での意見を反映させた教育活動を実践・報告することで、各協議会に連続性を持たせることができた。また、これが活発な意見交換につながった。 ○合志市地区民生委員児童部会の方々に授業参観いただく機会につながった。

4 学校関係者評価

- ・保護者・教職員へのアンケート結果からも、概ね高い評価を得ていることがわかる。
- ・「本校に子供を入学させて良かった」と思う保護者が96%と非常に高く感心した。
- ・職員アンケート項目「同僚との連携」の数値が高い。日常的に組織的な取組ができていいる表れである。委員自身の経験から、学部を超えた連携は難しいと思っていたが、菊池支援学校は実現できている。
- ・学校運営協議会説明や学校行事参観から、児童生徒・保護者・教職員が三位一体で協力できていることを感じた。民生委員児童部会による授業参観を実現させ、菊池支援学校の取組や特別支援教育の理解推進につなげることができたことを嬉しく思っている。
- ・働き方改革に関して、様々な方策を講じ、勤務時間の縮減にも成果を上げつつあることがわかる。授業時間短縮等については、単に働き方改革に伴う短縮という説明でなく、学校の状況や改善の必要性等を丁寧に説明いただくことで、保護者の理解を得られると思う。

5 総合評価

- ・学校評価計画で掲げた具体的目標について、計画的に方策を講じるとともに、上半期の時点で進捗状況(成果と課題)を確認し、これを意識したうえで下期実践を展開したことが、目標の概ね達成につながった(21項目中10項目がA評価)。特に、授業の充実の一環で取り組んだ「自立活動の指導の充実」については、4年間の研究成果を先進事例として情報発信する等、目標を十分達成することができた。また、「ICTを活用した学習活動の充実」「キャリア教育の推進」「学校運営協議会を機能させた学校づくり」についても成果があり、目標を達成することができた。

6 次年度への課題・改善方策

<課題1：カリキュラム・マネジメントの更なる推進>

- ・学校教育目標のさらなる具現化に向けて、教育目標を具体的な資質・能力に落とし込み、実際の教育活動での具現化を図っていく。
- ・学部間で系統性のある教育課程を着実に実施する。教育課程改善のベースとなる授業評価の充実(時間の確保・簡素化・電子化)を図り、児童生徒が持てる力を存分に伸ばし発揮できる指導の充実を図る。

<課題2：働き方改革に向けた意識改革および業務改善の推進>

- ・全職員によるボトムアップ型の働き方改革を推進し、働き方改革への主体性やモチベーションを高める。
- ・業務の透明化を推進し、これを生かした校内組織体制の構築、業務の効率化および負担感軽減につなげる。また、校務の情報化および共有化をさらに充実させる。加えて、相談しやすい環境づくり等を行い教職員が心身ともに健康で生き生きと働くことのできる職場環境の充実を図る。

<課題3：地域とともにある学校づくりの推進と発信>

- ・各教科等の学習や交流及び共同学習等における地域との交流・連携を推進し、児童生徒の体験的活動の機会を確保する。また、校内においても児童生徒が学年や学部を越えて活動する場面を今後も大切にし、異年齢交流による成長を図っていく。これらの取組を校外に周知・発信し、小学部・中学部・高等部を有する特別支援学校としての一体感を醸成するとともに、地域とともにある学校づくりに資する。
- ・特別支援教育のセンター的機能の充実に向けては、巡回相談の要請のない学校に対しても訪問依頼を促したり、実際に訪問して情報交換等を行ったりしながら、地域の小中学校との連携をさらに強化することで、地域の特別支援教育の拠点校としての役割を果たす。

